

● 一 般 的 事 項 ●

国名: ウクライナ(Ukraine)
面積: 60 万 3,550 平方キロメートル(日本の 1.6 倍)
人口: 4,203 万 832 人(2019 年 6 月 1 日時点)
首都: キエフ(人口 177 万 1,969 人)
公用語: ウクライナ語
宗教: ウクライナ正教、ウクライナ東方カトリック教会など

● 基 礎 的 経 済 指 標 ●

名目 GDP: 1,246 億ドル(2018 年推定値、IMF)
1 人当たり名目 GDP: 2,963 ドル(2018 年推定値、IMF)
輸出: 473 億 3,499 万ドル(2018 年)
主要輸出相手国(構成比): ロシア(7.7%)、ポーランド(6.9%)、イタリア(5.6%)、トルコ(5.0%)、ドイツ(4.7%)、中国(4.6%)
輸入: 571 億 8,758 万ドル(2018 年)
主要輸入相手国(構成比): ロシア(14.1%)、中国(13.3%)、ドイツ(10.5%)、ベラルーシ(6.6%)、ポーランド(6.4%)、米国(5.2%)
外貨準備高: 206 億 3,897 万ドル(2019 年 6 月末)
対外債務残高: 1,144 億 2,900 万ドル(2019 年 3 月末)
対内直接投資残高: 453 億 5,300 万ドル(2019 年 3 月末)
通貨単位: フリブニャ
為替レート: 1 米ドル = 26.50 フリブニャ(2019 年 6 月期中平均)

● 政 治 体 制 ●

政体: 共和制
元首: ウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr ZELENSKY)大統領
(2019 年 5 月 20 日就任 任期 5 年)
議会概要: 一院制(最高議会)、450 議席、任期 5 年
政党: 国民の公僕、生活、祖国、欧州連帯、声など
内閣:
首相: ウォロディミル・フロイスマン(Volodymyr GROYSMAN)
第一副首相兼経済発展・貿易相: ステパン・クビウ(Stepan KUBIV)
副首相(EU 統合担当): イワンナ・クリムプッシュ=ツィンツァーゼ
(Ivanna KLYMPUS-TSINTSADZE)
副首相: キスティオン・ボロディミル(Kistian VOLODYMYR)
副首相: ビャチェスラフ・キリレンコ(Viacheslav KYRYLENKO)
副首相: パヴロ・ロゼンコ(Pavlo ROZENKO)
副首相兼地域発展・建設・住宅・公共事業相: ヘンナディ・ズブコ
(Hennadii ZUBKO)
内閣官房長官: オレクサンドル・サイエンコ(Olexandr SAIENKO)
環境・天然資源相: オスタブ・セメラク(Ostap SEMERAK)
占領地域・国内避難民相: ワジム・チェルヌィシ(Vadym CHERNISH)
内務相: アルセン・アワコフ(Arsen AVAKOV)
エネルギー・石炭産業相: イホール・ナサリク(Ihor NASALYK)
外相: パヴロ・クリムキン(Pavlo KLIMKIN)
情報政策相: ユーリー・ステツツ(Yuriy STETS)
文化相: イェウヘン・ニシチュク(Yevhen NISHCHUK)
社会資本相: ウォロディミル・オメリアン(Volodymyr OMELIAN)
青年・スポーツ相: イホール・ジダノフ(Ihor ZHDANOV)
国防相: ステパン・ポルトラク(Stepan POLTORAK)
教育・科学相: リリア・フリネビッチ(Lilia HRYNEVYCH)
社会政策相: アンドリイ・レワ(Andrii REVA)

● 政 治 動 向 ●

- (1) 2013 年末から首都キエフで、ロシアの支援を受けようとする政府の姿勢を非難し、EU との関係強化を訴える親欧米派市民の抗議行動が激化。14 年 2 月にはヤヌコビッチ大統領がロシアに脱出、政権崩壊。親 EU のヤツェニウク暫定政権誕生(2/27)。
- (2) 2014 年 9 月 5 日、ウクライナ東部での親ロシア軍との間の武力紛争の激化を受け、ミンスク合意を締結。一旦停戦合意するも、断続的に戦闘継続。15 年 2 月東部での戦闘が再び激化したため独仏ロウの 4 カ国首脳会談を行い、停戦を合意。
- (3) 2016 年 2 月、汚職問題によりヤツェニウク内閣への批判が高まり、4 月グロイスマン内閣が発足。国内改革を積極的に進め、6 月司法改革部分の憲法改正法案採択。17 年 10 月年金改革法案施行。18 年 6 月、高等反汚職裁判所設置に関する法案可決。
- (4) 2018 年 2 月、「ドネツク・ルハンスク両州一時的被占領地域におけるウクライナ国家主権を保障する国家政策の特別性に関する法案」が採択。ロシアを侵略国と規定し、一時的占領の時間的及び地理的範囲を確定した。
- (5) 2018 年 4 月、ボロシエンコ大統領は独立国家共同体(CIS)からの離脱を表明。5 月 19 日、CIS 憲章機関への参加停止、CIS の特定の条約の効力停止に関する大統領令に署名。なお、CIS はウクライナの離脱に関する正式な文書は未受理としている。
- (6) 2019 年 4 月 21 日、大統領選挙決選投票でゼレンスキー氏が現職大統領のポロシエンコ氏を破り、5 月 20 日第 6 代目大統領に就任。就任演説で、既存の議会・政府勢力との対決姿勢を明確にし、議会の解散を宣言した。2019 年 7 月 21 日、最高会議選挙が行われ、ゼレンスキー大統領を支持する政党「国民の公僕」が第 1 党となった。

● 経 済 動 向 ●

- (1) 主要産業は鉄鋼業と農業。ソ連邦内分業体制の中で、鉄鋼、軍需産業、穀物生産を担っていた背景がある。主要輸出品は鉄鋼、穀物、主要輸入品は鉱物性燃料、プラント・機械類。2014 年以降、鉄鋼業の盛んな東部での紛争により鉄鋼生産量は減少。
- (2) 経済成長率は 2014 年のマイダシ革命以降低迷したが、16 年以降プラス成長が続く。16 年は農業や食品製造業への投資の増加、17 年は加工産業、18 年は消費が成長に寄与した。中銀は 19 年の成長率を 2.7%と予測している。
- (3) 通貨は、2014 年 2 月の変動相場制移行以来 1 ドル 8 フリブニャから 15 年には 22 フリブニャに急落したが、同年 3 月以降の中銀の金融引き締め政策により 16 年は 26 フリブニャに下げ止まり、以降安定して推移している。
- (4) 財政支援が経済の安定化や構造改革に向けて不可欠。IMF は 2015 年から適用(17 年 4 月中断)していた 175 億ドルの拡大信用供与措置(EFF)に代わって、2018 年 12 月、14 ヶ月に亘る 39 億ドルのスタンドバイ取り決めを承認。欧州委員会は 18 年 3 月 10 億ユーロの第 4 回融資プログラムを採択、うち 5 億ユーロが同年 12 月拠出された。これまでの 3 回のプログラムで計 28 億ユーロを拠出している。
- (5) 貿易面では、2014 年以降対ロ貿易が減少、対 EU は増加。17 年 9 月に EU との開税障壁を撤廃し、EU ルールへの適合を図る「高度かつ包括的な自由貿易圏(DCFTA)」が正式に発効、同年の対 EU 輸出は前年比 30%増、輸入は 21%増となった。17 年 7 月カナダ、19 年 1 月イスラエルと FTA を締結。現在、トルコと交渉中。

主要経済指標(前年比伸び率、%)					
	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
実質 GDP	△6.6	△9.8	2.4	2.5	3.3
最終消費支出	△8.3	△19.8	2.7	9.5	8.9
総資本形成	△24.0	△9.2	20.4	16.1	20.3
輸出(財・サービス)	△15.6	△26.8	△3.4	16.8	9.3
輸入(財・サービス)	△28.1	△29.2	3.6	23.6	15.3
財政収支対 GDP 比(%)	△4.5	△1.2	△2.2	△2.3	△2.0
経常収支(10 億ドル)	△4.6	1.6	△1.3	△2.4	△4.3
失業率(%)	9.3	9.1	9.4	9.5	9.4
消費者物価上昇率	12.1	48.7	13.9	14.4	10.9
農業生産	2.2	△4.8	6.3	△2.2	8.1
鉱工業生産	△10.1	△13.0	2.8	0.4	1.6

(出所:ウクライナ国家統計局、ウクライナ中央銀行、ILO 国際労働機関、世界銀行)

● 日本との経済関係 ●

- (1) 貿易額 (100 万ドル、出所:財務省「貿易統計」よりジェトロ作成)

	日本の輸出	日本の輸入	収支
2014 年	344.4	475.5	△131.1
2015 年	206.4	604.2	△397.7
2016 年	313.1	574.9	△261.8
2017 年	454.6	631.9	△177.3
2018 年	419.3	728.7	△309.5

- (2) 主要貿易品目(2018 年、構成比、出所は貿易額に同じ)

日本の輸出:自動車・同部品(75.6%)、プラント・機械類(4.6%)、ゴム製品(4.2%)、鉱物性燃料(3.3%)

日本の輸入: たばこ製品(6.4%)、鉄鉱石等(18.7%)、穀物(6.3%)、アルミニウム・同製品(2.5%)

- (3) 現地日系企業数: 38 社(2017 年 10 月時点、出所:外務省)
在留邦人数: 217 名(2017 年 10 月時点、出所:外務省)

- (4) 日本の政府開発援助(ODA)実績(2016 年度末までの累計)

円借款:1,742 億 5,400 万円
無償資金協力:54 億 7,300 万円
技術協力:48 億 2,800 万円

日本は、ウクライナの情勢悪化を受け、2014 年 3 月、最大 1,500 億円の支援を表明。2015 年 6 月 6 日、安倍首相のウクライナ訪問時、下水処理場改修のため約 1,082 億円の円借款の書簡交換が駐ウ大使・ズブコ副首相間で行われた(出所:外務省)

- (5) 最近の動き

- ・2015 年 2 月 日ウ投資協定締結
- ・2015 年 6 月 日ウ間で約 1,082 億円の円借款の書簡交換(下水処理場改修)
- ・2015 年 7 月 ウ政府、輸入車に対する特別関税を撤廃。世界貿易機関(WTO)が日本の要請に基づいて審理、6 月は正を勧告していた。
- ・2015 年 11 月 日ウ投資協定発効
- ・2016 年 4 月 青年・スポーツ分野における協力に関する覚書
- ・2017 年 「ウクライナにおける日本年」

- (6) 要人往来

- 往 :2015 年 9 月 岩井経済産業大臣政務官
2015 年 9 月 日ウクライナ友好議員連盟代表団(団員:森英介議員)
2016 年 4 月 山田外務大臣政務官(チェルノブイリ原発事故 30 年追悼式典)
2016 年 7 月 若松復興副大臣
2016 年 8 月 衆議院経済産業委員会代表団(高木委員長)
2017 年 11 月 中根外務副大臣(「ウクライナにおける日本年」関連行事出席)
2019 年 5 月 遠山総理特使(大統領就任式参列)

- 来 :2015 年 4 月 ウクライナ最高会議議員団
2016 年 2 月 ホプコー・ウクライナ最高会議外務委員長
2016 年 4 月 ボロシエンコ大統領
2016 年 10 月 アワコフ内相、ジダノフ青年・スポーツ相
2016 年 11 月 クビウ第一副首相兼経済発展・貿易相
2017 年 2~3 月 バルビー・ウクライナ最高会議議長
2017 年 6 月 ウクライナ・日本友好議員連盟一行

注:

【一般的事項】

※人口は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市を含まない数値。

※面積は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市、ドネツク州、ルガンスク州を含む。

【基礎的経済指標】

※輸出入は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市、ドネツク州、ルガンスク州を含まない数値。

※対外債務残高、対内直接投資残高は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市を含まない数値。

【主要経済指標】

※実質 GDP、輸出入(財)、経常収支、農業生産は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市、ドネツク州、ルガンスク州を含まない数値。

※最終消費支出は、2014 年までクリミア自治共和国とセヴァストポリ市、東部紛争地域を含まない数値。2015 年からはクリミア自治共和国とセヴァストポリ市、ドネツク州、ルガンスク州を含まない数値。

※総資本形成、輸出入(サービス)は、2016 年までクリミア自治共和国、セヴァストポリ市、東部紛争地を含まない数値。2017 年からはクリミア自治共和国、セヴァストポリ市、ドネツク州、ルガンスク州を含まない数値。

※消費者物価指数、鉱工業生産は、クリミア共和国とセヴァストポリ市を含まない数値。2015 年からドネツク州、ルガンスク州も除く。